

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710101	三好丘交流センター管理運営事業				主管課名		協働推進課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深谷正浩				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例に基づき設置された、「三好丘交流センター」を管理運営する。なお、きたよし地区拠点施設の建設に伴い、三好丘交流センターは平成30年3月31日に閉鎖した。平成30年度においては設置された備品の整理を行った。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単位			
							開館日数		日			
							三好丘交流センター延床面積		㎡			
							その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		備品の整理及び施設の解体を行った。										
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		施設の閉鎖						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
快適かつ安全に利用してもらう						名 称		単位				
						事故件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単位				
						利用者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		日	306	0								
		㎡	505.88	505.88								
(6)の対象指標		人	61,070	61,153								
(7)の成果指標		件	0	0								
(8)の結果の成果指標		人	28,835	0								
(10)予算費目												
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	15	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	8,341	226	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	2,816	0	0							
	一般財源	千円	5,525	226	0							
人件費B		千円	8,581	412	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	245 × 2	63 × 2	0 × 0							
正職員以外の人件費		千円	6,894	0	0							
その他費用C		千円	106	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	17,028	638	0							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0								
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710101	三好丘交流センター管理運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から			楽器演奏やコーラスが行える防音室と調理室の設置希望がある。 旧住宅都市整備公団が三好丘地区開発のときの事務所として建てたものを譲渡され使用しているが、老朽化による修繕費が多額となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
都市整備公団から譲渡された建物を改装し、三好丘地区の拠点となる施設として利用を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市地或ふるさとふれあい施設条例 三好丘地区の拠点となる施設が必要のため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☒ できない → ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☒ 影響はない	理由又は内容	きたよし地区拠点施設を建設し機能を拡大する。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	苦情、事故も起っておらず、現在の成果を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある → ☒ 庁内事業 ☐ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	明越会館、カリヨンハウス、サンライブ ☒ ある → ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☒ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止
		コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 ↓ 低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	きたよし地区の地区拠点施設として整備していく。 H29;実施設計 H30;建設工事 R1;建設工事

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業			主管課名		協働推進課					
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩						
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり										
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織										
(1)事業の概要													
みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
						名 称					単位		
						明知下ふるさとふれあい広場管理費					円		
						その指標							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		指定管理者として、明知下区と維持管理委託契約を行った。また、外周施設修繕を行った。											
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		外周施設修繕を実施。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
地域住民						名 称					単位		
						明知下区人口					人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
施設を安全に利用してもらう。						名 称					単位		
						利用中にケガをした人					人		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称					単位		
						明知下ふるさとふれあい広場利用者数					人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値								
(5)の活動指標		円	279,000	279,000	279,000								
(6)の対象指標		人	1,075	1,066	1,075								
(7)の成果指標		人	0	0	0								
(8)の結果の成果指標		人	12,000	11,100	12,000								
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値								
事業費(決算又は予算額)		単位	2,126	3,007	379								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0								
	一般財源	千円	2,126	3,007	379								
人件費 B		千円	587	1,274	377								
正職員従事時間×人数		時間×人	75 × 2	125 × 3	50 × 2								
正職員以外の人件費		千円	70	50	50								
その他費用 C		千円	0	0	0								
トータルコスト A+B+C		千円	2,713	4,281	756								
単位あたりコスト		千円/ 人	3	4	1								
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成13年度から			明知下ふるさとふれあい広場は、地域に密着した施設として、行政区を指定管理者として選定し管理運営を行っている。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
さつき保育園の跡地利用を、地域ふるさと施設として当施設の所在地である明知下区に施設の管理運営を管理委託し、利用者の生涯学習、高齢者の生きがい、世代間のふれあい交流等の機能を持つ拠点施設として適正な施設管理を行うために開始した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例 市が保有している当該施設を効率的な維持管理・運営を行うため指定管理者を定め、適切な施設管理を行うため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	地区コミュニティ広場 ☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 710103	行政区活動事業		主管課名	協働推進課																		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩																	
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり																					
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織																					
	(1)事業の概要																							
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、行政区一括交付金、行政区等運営費補助金及び地区公共施設修繕事業補助金などの交付や区長会等を開催することで行政区等の支援を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助事業数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>地区公共施設修繕件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>区長会開催回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	補助事業数		件	地区公共施設修繕件数		件	区長会開催回数		回	その指標		
	名	称	単位																					
	補助事業数		件																					
	地区公共施設修繕件数		件																					
区長会開催回数		回																						
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					世帯数や面積などを基に一括交付金を算定し、申請を受け、交付する。また、前年度の行政区需要状況調査による施設修繕に対して補助金を交付する。毎月定例で区長会を開催する。																			
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
行政区民 行政区					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>行政区数</td> <td></td> <td>行政区</td> </tr> </table>					名	称	単位	人口		人	行政区数		行政区						
名	称	単位																						
人口		人																						
行政区数		行政区																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 行政区活動が円滑に実施される					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>運営された行政区数 / 全行政区数</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>					名	称	単位	運営された行政区数 / 全行政区数		%									
名	称	単位																						
運営された行政区数 / 全行政区数		%																						
(4)結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>行政区活動の参加者</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </table>					名	称	単位	行政区活動の参加者		人									
名	称	単位																						
行政区活動の参加者		人																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																			
(5)の 活動指標		件	7	7	7																			
		件	4	7	7																			
		回	12	9	12																			
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604																			
		行政区	25	25	25																			
(7)の 成果指標		%	100	100	100																			
(8)の結果の 成果指標		人	22,780	14,691	20,600																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15													
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																			
事業費 (決算又は予算額)		単位	102,132	99,045	147,081																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																			
	県支出金	千円	0	0	0																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	1	1	1																			
	一般財源	千円	102,131	99,044	147,080																			
人件費 B		千円	6,803	6,400	6,400																			
正職員従事時間×人数		時間×人	465 × 4	475 × 4	475 × 4																			
正職員以外の人件費		千円	400	200	200																			
その他費用 C		千円	426	639	639																			
トータルコスト A+B+C		千円	109,361	106,084	154,120																			
単位あたりコスト		千円/人	2	2	3																			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/行政区	4,374	4,243	6,165																			
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710103	行政区活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行当時 から			行政区から、対象経費や対象事業の拡大、事業の選択化ができないかとの意見が出ている。 行政区の集会所などの施設や備品の老朽化による対応が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図ることを目的として、開始された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 行政区一括交付金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図るため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 対象事業に含めなかった事業を一括化する。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 710104	市民憲章推進事業				主管課名		協働推進課																		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名		深谷正浩																		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり																								
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織																								
	(1)事業の概要																										
	市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた市民憲章推進会議による、啓発と憲章の実施。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																				
							<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民憲章推進会議開催</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>						名	称	単位	市民憲章推進会議開催		件							その指標		
	名	称	単位																								
	市民憲章推進会議開催		件																								
その指標																											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						市民憲章推進会議の開催。 中学2年生及び小学3年生へ啓発用クリアファイルを配布。 全世帯転入の世帯主へ啓発用クリアファイルを配布。																					
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																					
市民						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	人口		人										
名	称	単位																									
人口		人																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																					
市民憲章の精神を広く普及する。						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>啓発用ファイル配布数</td> <td></td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	啓発用ファイル配布数		枚										
名	称	単位																									
啓発用ファイル配布数		枚																									
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																					
地域において回覧板に市民憲章を印刷して積極的に啓発する。						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>全行政区回覧部数</td> <td></td> <td>部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	全行政区回覧部数		部										
名	称	単位																									
全行政区回覧部数		部																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																						
(5)の活動指標		件	1	1	1																						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604																						
(7)の成果指標		枚	2,300	2,500	3,300																						
(8)の結果の成果指標		部	1,646	1,630	1,656																						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15																
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																						
事業費(決算又は予算額)		単位	418	442	481																						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																						
	県支出金	千円	0	0	0																						
	地方債	千円	0	0	0																						
	その他	千円	0	0	0																						
	一般財源	千円	418	442	481																						
人件費 B		千円	345	327	327																						
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 2	50 × 2	50 × 2																						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																						
その他費用 C		千円	0	0	0																						
トータルコスト A+B+C		千円	763	769	808																						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0																						
		千円/																									
		千円/																									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710104	市民憲章推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和50年から			市民憲章の制定当時ほどの盛り上がりは無い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市民憲章の普及啓発として、市民憲章制定（昭和50年）とともに事業化されてきた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		■自治事務 根拠法令	みよし市民憲章		
		この事務を行う根拠又は理由		市民憲章の精神を広く普及する必要がある。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく 理由		
		□結びつかない 理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる □拡大 内容		
		■できない □縮小 内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる □追加 内容		
		■できない □拡充 内容			
		□絞込み 内容			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい 理由又は内容			
	□多少影響がある 理由又は内容				
	□影響はない 理由又は内容				
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる 理由又は内容	小中学生へ市民憲章をPRすることで認知度を増加させていく。		
	□できない 理由又は内容				
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある □庁内事業 類似事業名			
公平性	■ない □庁外事業 類似事業との再編の可能性				
	□ある □ある 内容				
	□ない □ない 内容				
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	■ある 内容	啓発資材の単価を下げることでコスト削減はできる。		
	□ない 内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある 内容			
公平性	■ない 内容				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある □現状で適正 内容			
	□ない □検討が必要 内容				
■受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 710105	コミュニティ広場管理運営事業			主管課名	協働推進課																																																																															
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩																																																																															
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり																																																																																			
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織																																																																																			
(1) 事業の概要 スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。 (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ広場面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> その指標 </td> </tr> </table>										名 称	単位	開館日数	日	コミュニティ広場面積	m ²	その指標																																																																						
名 称	単位																																																																																					
開館日数	日																																																																																					
コミュニティ広場面積	m ²																																																																																					
その指標																																																																																						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		コミュニティ広場に管理人を配置し受付管理をした。専門業者による保守点検、樹木等の管理を実施した。各地区コミュニティ広場の照明取替え、修繕などを実施し、維持管理に必要な経費を予算化し適正に管理した。																																																																																				
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																																																																																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位	人口	人																																																																									
名 称	単位																																																																																					
人口	人																																																																																					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 安全に施設を利用してもらう					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> <tr> <td>利用中にケガをした人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位	利用中にケガをした人	人																																																																									
名 称	単位																																																																																					
利用中にケガをした人	人																																																																																					
(4) 結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位	利用者数	人																																																																									
名 称	単位																																																																																					
利用者数	人																																																																																					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">指標</th> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">29年度実績値</th> <th style="width: 15%;">30年度実績値</th> <th style="width: 15%;">31年度計画値</th> <th style="width: 15%;"> </th> <th style="width: 15%;"> </th> <th style="width: 15%;"> </th> </tr> <tr> <td rowspan="2">(5)の活動指標</td> <td> </td> <td>日</td> <td>306</td> <td>306</td> <td>307</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td>m²</td> <td>52,745</td> <td>52,745</td> <td>52,745</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(6)の対象指標</td> <td> </td> <td>人</td> <td>61,070</td> <td>61,153</td> <td>61,604</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(7)の成果指標</td> <td> </td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(8)の結果の成果指標</td> <td> </td> <td>人</td> <td>40,539</td> <td>42,038</td> <td>50,000</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>										指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				(5)の活動指標		日	306	306	307					m ²	52,745	52,745	52,745				(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604												(7)の成果指標		人	0	0	0												(8)の結果の成果指標		人	40,539	42,038	50,000											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																																	
(5)の活動指標		日	306	306	307																																																																																	
		m ²	52,745	52,745	52,745																																																																																	
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604																																																																																	
(7)の成果指標		人	0	0	0																																																																																	
(8)の結果の成果指標		人	40,539	42,038	50,000																																																																																	
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15																																																																											
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																																	
事業費(決算又は予算額)		単位	51,108	25,698	26,685																																																																																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																																	
	県支出金	千円	0	0	0																																																																																	
	地方債	千円	0	0	0																																																																																	
	その他	千円	1,108	833	873																																																																																	
	一般財源	千円	50,000	24,865	25,812																																																																																	
人件費B		千円	2,316	2,002	2,002																																																																																	
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 2	138 × 4	138 × 4																																																																																	
正職員以外の人件費		千円	250	200	200																																																																																	
その他費用C		千円	213	0	0																																																																																	
トータルコストA+B+C		千円	53,637	27,700	28,687																																																																																	
単位あたりコスト		千円/ 人	1	0	0																																																																																	
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/																																																																																				
		千円/																																																																																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710105	コミュニティ広場管理運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和51年度から			施設の老朽化がみられるため計画的な修繕や改修工事が必要となる。 ・南部地区のコミュニティ広場のフェンスの老朽化 ・各地区コミュニティ広場の照明塔老朽化 ・各地区コミュニティ広場の照明の不規則な球切れ	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
コミュニティ活動の推進、連携を図るため。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市コミュニティ広場設置条例 この事務を行う根拠又は理由	地域の交流と連携を深める拠点場所として必要なため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	明知下ふるさとふれあい広場、三好公園、三好丘陵公園 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710106地区コミュニティ活動推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年 から		小学校区の変更も含めた再編により、地域コミュニティと行政区の相互補完の基礎となる区域を明確にした。 今後は、行政区の枠をこえたスケールメリットを活かした活動にしていける必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地区コミュニティ推進協議会一括交付金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由	地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 710107	自治基本条例検討事業			主管課名	協働推進課																		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩																		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり																						
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織																						
	(1)事業の概要																								
	平成20年10月に施行された条例を5年以内ごとに見直しを行うため。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>会議</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	会議		回							その指標		
	名	称	単位																						
	会議		回																						
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自治基本条例ネットワーク会議を開催し、条例の見直しを行った。																							
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	市制10周年の記念事業として、自治基本条例と市民憲章の啓発と周知を目的としたパンフレットを作成する																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市民					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	人口		人										
名	称	単位																							
人口		人																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
広報で会議結果を市民に周知する。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>広報</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	広報		%										
名	称	単位																							
広報		%																							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、自治基本条例の精神を理解してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%										
名	称	単位																							
広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		回	0	2	0																				
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604																				
(7)の成果指標		%	100	100	100																				
(8)の結果の成果指標		%	94.5	89	97.5																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費 (決算又は予算額)	A 財源内訳	事業費	単位	0	154	500																			
		国庫支出金	千円	0	0	0																			
		県支出金	千円	0	0	0																			
		地方債	千円	0	0	0																			
		その他	千円	0	0	0																			
		一般財源	千円	0	154	500																			
		人件費 B	千円	517	1,302	196																			
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 3	133 × 3	30 × 2																				
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0																				
その他費用 C		千円	0	0	0																				
トータルコスト A+B+C		千円	517	1,456	696																				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0																				
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710107	自治基本条例検討事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年4月1日 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
自治基本条例が平成20年3月25日に制定され、条例の見直しを5年を超えない期間ごとに行うため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない ☒ 変化した内容 ☐				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	みよし市自治基本条例	
				この事務を行う根拠又は理由	条例第24条に条例の見直しの規定が定められているため。	
				理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		■結びつく ☐ 結びつかない ☐	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない ☐	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる ☐ できない ☐	理由又は内容	行政区の全世帯に配布できるように世帯の把握を依頼する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	■現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど		自治基本条例の周知、啓発を行う。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710108	拠点施設整備事業			主管課名		協働推進課									
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩										
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり														
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織														
	(1)事業の概要																
	行政区の枠を越えた地区拠点施設を、きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区を単位として整備する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						名 称				単位							
						地区拠点施設整備協議会開催数				回							
					その指標												
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		実施設計に基づき、建設工事を実施した。															
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	引き続き建設工事を行い、完成後、施設の開館及び運営を行う。													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区					名 称				単位								
					予定している地区拠点施設整備の数				箇所								
					その指標												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
地区拠点施設を整備することで行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡が図られる。					名 称				単位								
					整備が完了した地区数				地区								
					その指標												
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみで街づくりに参加する。					名 称				単位								
					利用者数				人								
					その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		回	0	0	0												
(6)の対象指標		箇所	3	3	3												
(7)の成果指標		地区	0	0	1												
(8)の結果の成果指標		人	0	0	46,000												
(10)予算費目										会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費(決算又は予算額)		単位	32,320	379,317	272,891												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	228,000	67,000												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	97,100	60,000												
	その他	千円	27,400	53,850	72,000												
	一般財源	千円	4,920	367	73,891												
人件費B		千円	4,475	4,644	4,644												
正職員従事時間×人数		時間×人	325 × 4	350 × 4	350 × 4												
正職員以外の人件費		千円	0	75	75												
その他費用C		千円	426	639	700												
トータルコストA+B+C		千円	37,221	384,600	278,235												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 箇所	12,407	128,200	92,745												
		千円/															
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710108 拠点施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年度 から		地区拠点施設と既存の地区施設の相互補完のあり方について検討が必要となる。 また、第2次みよし市総合計画で、市の地域区分が従来の3地区から4地域になったことに伴い、「きたよし地域」への地区拠点施設整備及び今後の地区拠点施設整備構想について、集約か補完かを含めての検討が必要となる。 おかよし交流センターのオープン後は、みなよし地域拠点施設の整備についての検討を行っていく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 地区間の施設の均衡を図るため。				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	施設を建設する事業であるため			
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない		内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない		内容			
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	☒ 削減 ☐ 増大	事業費の方向性	☒ 減額 ☐ 増大	成果の方向性	☒ 維持 ☐ 向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	将来を見越したより利便性の高い施設を整備するために、学識経験者や利用者等の意見を聞き、利便性の高い施設になるようみよし市地区拠点施設整備協議会で検討をしていく。 《みなよし地区》R2:ワークショップ R3-R4:設計 R5:建設工事				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710201	協働によるまちづくり推進事業			主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく								
		基本事業	ボランティア活動とNPO団体の育成支援								
	(1)事業の概要										
	・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知都市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						愛知県NPO研究会参加回数		回			
						協働によるまちづくり推進職員研修開催回数		回			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県NPO研究会への参加 協働によるまちづくり推進職員研修の開催 がんばる地域応援補助金の交付									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		▼		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
NPO団体及び協働に関わる人 NPO団体との協働で行う事業					名 称		単位				
					NPO団体数		団体				
					協働により実施する事業		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
その指標					名 称		単位				
					NPOからの協働事業の提案数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図) 住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
その指標					名 称		単位				
					サポートセンター登録団体数		団体				
					NPO団体数		団体				
					協働のまちづくり推進の取組みにやや満足以上の比率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	2	1	1						
		回	1	1	2						
(6)の対象指標		団体	12	12	13						
		件	23	23	23						
(7)の成果指標		件	2	2	3						
(8)の結果の成果指標		団体	55	54	65						
		団体	12	12	14						
		%	25.7	27.7	45						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	16
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,624	3,655	4,628						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	143	142	100						
	一般財源	千円	2,481	3,513	4,528						
人件費B		千円	4,782	4,587	4,587						
正職員従事時間×人数		時間×人	434 × 3	275 × 5	275 × 5						
正職員以外の人件費		千円	300	100	100						
その他費用C		千円	426	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	7,832	8,242	9,215						
単位あたりコスト		千円/ 団体	653	687	709						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	341	358	401						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710201	協働によるまちづくり推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度 から			・職員の協働に関する共通認識としての「協働」の確立。 ・行政とNPOが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。 ・市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。 ・先進的自治体でも、職員研修は継続的に行っている状況であり、事業の完了時期を設定することは非常に難しい分野の事業である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
住民とのコラボレーションから生まれる地域づくりの力を取り入れていくため、新しい行政の切り口として研究するべき課題であるとの認識から。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し 市内で、NPO活動に関心を持ち、行動する団体が増えている。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由 市民参画によるまちづくりの推進を行うため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☒ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容	サポートセンター登録団体を対象とする。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☒ できる ☐ 追加 ☒ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容	職員の協働に関する認識を向上させる。
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	人材育成の研修を通して、協働事業への理解が深まり協働の展開が広がる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 710202	市民活動センター管理運営事業			主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり								
		基本事業	ボランティア活動とNPO団体の育成支援								
	(1)事業の概要										
	分庁舎「市民活動センター」の管理運営					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
	1階					名 称					
	(1) 市民活動サポートセンター					単位					
	(2) 多文化共生センター					市民活動センター開館日数					
	(3) 愛知県衣浦東部保健所みよし駐在					日					
(4) 多目的室					施設修繕に係る年間経費						
(5) 倉庫					千円						
2階					その指標						
(1) 親子通園ルームふたば											
(2) 会議室											
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市民活動センターの維持管理と設備保守、施設修繕等を実施する。									
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		空調機改修の設計及び工事を実施する。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民活動センター					名 称						
その指標					単位						
					施設面積						
					m ²						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
利用者に快適・安全に利用してもらう					名 称						
その指標					単位						
					センター年間利用者数						
					人						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
市民活動サポートセンターを活用して市民活動団体の活動を活性化してもらう					名 称						
その指標					単位						
					市民活動サポートセンターの利用者数						
					人						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		日	293	292	293						
		千円	458	465	465						
(6)の 対象指標		m ²	1,669	1,669	1,669						
(7)の 成果指標		人	9,471	10,177	10,000						
(8)の結果の 成果指標		人	4,726	2,367	5,000						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	12,658	13,219	20,985						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	2						
	一般財源	千円	12,658	13,219	20,983						
人件費B		千円	2,550	3,354	3,354						
正職員従事時間×人数		時間×人	350 × 2	188 × 4	188 × 4						
正職員以外の人件費		千円	140	900	900						
その他費用C		千円	213	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	15,421	16,573	24,339						
単位あたりコスト		千円/ m ²	9	10	15						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710202	市民活動センター管理運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成28年7月から			建物自体は昭和49年に建築された旧三好病院を改修した施設であり、旧施設を再利用しているため、経年による劣化が見られ、修繕費の増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市民の自主的な公益活動を推進し、市民と行政とのまちづくりの推進を図ることを目的に、市民活動センターを開設したため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市庁舎管理規則 (目的) 第1条より
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	市民活動センターが開設して年数が経っていないため、市民への周知啓発を行うことで利用者数の増加が見込まれる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある ■ 庁内事業 □ 庁外事業 □ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	施設の管理事業 □ ある → 内容 ■ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	■ ある □ ない	内容	施設管理業務を一括で契約できれば、コスト及び事業費の削減につながる。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ 現状で適正 □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 710301	女性の悩みごと相談事業			主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり								
		基本事業	男女共同参画社会の推進								
	(1)事業の概要										
	・家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題において 電話相談・面接相談を実施する。毎週月曜日。12:00～16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。 ・必要に応じて、DV被害者の保護などを福祉事務所、県女性相 談センター、警察等と連携を取りながら実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称 相談開催日数 単位 日					
						その指標					
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)					電話相談・面接相談を実施。毎週月曜日。12:00～16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。(女性の相談員) 必要に応じて、対象者の保護などを福祉事務所や県女性相談センター、警察などと連携して実施した。					
	31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の女性					名 称 女性人口 単位 人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 潜在的な悩みを抵抗なく相談できる状況を作り出す また、女性の立場から相談に応じ、解決策の指導、手助けを行う 悩みごとが気軽に相談でき、適切なアドバイスをする					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
名 称 相談件数 単位 件											
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
男女共同参画社会推進の必要性を理解する					名 称 男女共同参画交流ネット登録団体数 単位 団体						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		日	46	43	51						
(6)の 対象指標		人	29,640	29,730	29,952						
(7)の 成果指標		件	29	93	50						
(8)の結果の 成果指標		団体	5	4	4						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	17
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	541	575	688						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	541	575	688						
人件費B		千円	2,115	1,569	1,569						
正職員従事時間×人数		時間×人	220 × 2	225 × 2	225 × 2						
正職員以外の人件費		千円	600	100	100						
その他費用C		千円	319	532	532						
トータルコストA+B+C		千円	2,975	2,676	2,789						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710301	女性の悩みごと相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成15年度から		・家庭内でDVなどが発生していても、問題を認識できないのが現状である。 ・問題が表面に現れない。 ・DV被害者のシェルターへの保護措置などは、福祉事務所を経由した手続きが必要であるため、女性の悩みごと相談が直接的な救済に繋がらない場合がある。 ・DV相談は多くの場合被害者から聞き取る内容のみで判断することになり、DVの被害の真偽を確認する術がない。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)、女性の悩み相談室として設置。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している ☐ 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市男女共同参画推進計画 みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)実施。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	相談日を増やし、チラシの設置場所を増やす。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 710302	男女共同参画啓発事業			主管課名		協働推進課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深谷正浩				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり								
		基本事業	男女共同参画社会の推進								
	(1)事業の概要										
	・男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プランパートナーに基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行う。 ・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体を支援し、団体の育成と活性化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						事業数				件	
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・男女共同参画セミナー開催。 ・男女共同参画川柳の募集、啓発ファイルの作成。 ・男女共同参画市民のつどい開催。 ・男女共同参画審議会の開催。								
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	みよし男女共同参画プラン『パートナー』 2019～2023とダイジェスト版の印刷								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称				単位		
					人口				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
男女共同参画社会推進の必要性を理解する 性別役割分担意識を払拭する					名 称				単位		
					男女共同参画セミナー参加者数				人		
					男女共同参画川柳応募者数				人		
					男女共同参画市民のつどい参加者数				人		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
男女共同参画社会推進の必要性を理解する					名 称				単位		
					男女共同参画交流ネット登録団体数				団体		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	3	3	3						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		人	79	75	200						
		人	747	597	700						
		人	850	1,000	800						
(8)の結果の成果指標		団体	5	4	6						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	17
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,093	2,003	2,935						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	47	58	42						
	一般財源	千円	2,046	1,945	2,893						
人件費B		千円	4,898	5,427	5,427						
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 3	210 × 5	210 × 5						
正職員以外の人件費		千円	1,800	2,000	2,000						
その他費用C		千円	106	532	0						
トータルコストA+B+C		千円	7,097	7,962	8,362						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710302 男女共同参画啓発事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成6年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 男女共同参画社会の実現に向け、また、女性の社会参画をより推進する。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・男女共同参画に対する住民意識がなかなか熟成していないのは、女性だけの問題と捉えられている部分があるのではないかと思います。 ・地域における男女共同参画の基盤づくりが必要であり、地域団体の活動支援とネットワークへの取り込みが課題である。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし男女共同参画推進計画 みよし男女共同参画プラン「パートナー」に基づき、男女がそれぞれを認め合い、社会に参画する土壌を育成する。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	川柳の募集と優秀作品のPRを通して男女共同参画の意識を広げることに繋げていく。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある ■ 庁内事業 □ 庁外事業 □ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	男女共同参画交流ネット事業 ■ ある → 内容 □ ない 男女共同参画啓発事業に統合する
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ 現状で適正 □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710303	男女共同参画交流ネット事業		主管課名	協働推進課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	村田信光		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり						
		基本事業	男女共同参画社会の推進						
(1)事業の概要									
・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
					名 称		単位		
					情報交換会実施回数		回		
					登録団体自主講座開催数		回		
					その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					・男女共同参画交流ネット登録を実施する。(登録された団体をホームページ等で紹介する。) ・登録団体の情報交換会の開催。(3回/年) ・男女共同参画交流ネット登録団体(主に市内で活動する団体で男女共同参画を推進できる団体)の開催する講座の講師謝礼を助成する。(1団体:20,000円/年を上限に助成。)				
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H29から710302男女共同参画啓発事業へ統合				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進に向けて活動する、市内を主な活動エリアとする市内在住者が3名以上で構成された団体					名 称		単位		
					男女共同参画交流ネット登録団体会員数		人		
					男女共同参画交流ネット登録団体数		団体		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
登録した団体が、男女共同参画実現のための講習会を開催したり、情報交換を活性化させる					名 称		単位		
					情報交換会参加人数		人		
					情報交換会参加団体		団体		
					講座参加人数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する					名 称		単位		
					男女共同参画交流ネット登録団体数		団体		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標		回							
		回							
(6)の対象指標		人							
		団体							
(7)の成果指標		人							
		団体							
(8)の結果の成果指標		人							
		団体							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項 01 目 17	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0				
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
人件費 B		千円	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円							
その他費用 C		千円							
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人							
		千円/ 団体							
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710303	男女共同参画交流ネット事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度 から			・支援の内容について、事業ごとに精査する必要がある。 ・男女共同参画社会に向けての視点から、地域における男女共同参画の基盤づくりも必要であり、行政区の女性グループの活動支援とネットワークへの取り込みが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
男女共同参画社会の推進に向け、団体、グループを支援し、活動の促進、活性化とともにネットワーク化を図ることにより、各団体の自立支援、育成の強化を進める。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由	女性が関係する団体を育成し、市の事業・企画などに意見を提言できる力を育てる。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	男女共同参画推進事業に統合し、事業の効率化を図る。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 男女共同参画啓発事業 類似事業との再編の可能性	☒ ある ☐ ない	内容 男女共同参画啓発事業に統合する
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
公平性						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ☐ 事業費の方向性 ☐ 成果の方向性 ☐

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	